

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道開発指導事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		1.災害に対する備えができています											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業			
事業期間	1974(S49)年度				年度	～		年度まで			
根拠法令等	下水道法、都市計画法、建築基準法										
関係補助金名称							サンセット	～			
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	開発行為等により、下水道施設の整備を行う市民、事業者。									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	事業者が資金面等から整備(雨水流出抑制施設等)が困難な場合がある。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係法令、条例等を遵守し、下水道整備が行われ、良好なまちが形成されている状態。										
事業概要	都市計画法、枚方市開発事業等の手続等に関する条例等を遵守させることにより地域の特性を生かした下水道の整備を図り、良好なまちづくりに寄与する。 開発協議、宅地造成協議、建築確認等の申請に係る審査、指導事務										

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						下水道整備が行われ、良好なまちが形成される。				開発行為等により、下水道施設の整備を行う市民、事業者が都市計画法、枚方市開発事業等の手続等を行う。			
指標設定	指標説明					建築確認等の申請に係る審査、検査、指導件数				開発協議、宅地造成協議件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					400	370	340	310	730	700	670	640
	実績					350				350			
	達成度												
分析					令和2年度は新型コロナウイルスにより、件数は減少すると思われたが、予想以上の申請件数であった。				令和2年度は新型コロナウイルスにより、件数は減少すると思われたが、予想以上の申請件数であった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.28
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.02
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	19,082	18,439	18,183		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	19,082	18,439	18,183		
	物件費計	104	30	118	27	437%	
	歳出計	19,186	18,469	18,301			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		19,186	18,469	118	27		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については、概ね想定通りであったが、新型コロナウイルス対策により、作業量が減少しない中で、勤務体制に制約がかかり、より効率的な事務執行を行うよう取り組んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス禍にあっても申請件数は減らないが、引き続き事務事業を効率的に遂行していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道台帳補正業務												
測定年度	2020(R2)年度			部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標			1.災害に対する備えができています									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業						
事業期間	1984(S59)年度		年度	~	年度まで							
根拠法令等	下水道法											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	本市が管理する下水道施設を調査・利用する市民、事業者。										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	下水道施設の正確な情報をもとに適正な施設利用を行う必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	利用者が、正確な下水道施設情報を利用できる状態。											
事業概要	前年度の公共下水道整備箇所等における下水道台帳の追加・削除による更新を行う。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					公共下水道台帳が整備される。				前年度の公共下水道整備箇所等における下水道台帳の追加・削除による更新を行う。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				市域内の公共下水道台帳整備面積の確定(累計)				市域内の公共下水道整備面積(累計)			
	単位				単位				単位			
	ha				ha				ha			
	指標種類											
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	指標数値				3,458 3,461 3,464 3,467				3,455 3,458 3,461 3,464			
実績				3,458				3,462				
達成度				100%				100%				
分析				市域内の公共下水道の整備状況に合わせて適正に公共下水道台帳の整備が行えた。				目標以上の面積の区域において、公共下水道が整備された。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.30
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	9,939	10,422	10,368		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	9,939	10,422	10,368		
	物件費計	39,778	17,812	54,055	54,344	99%	
歳出計		49,717	28,234	64,423			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		49,717	28,234	54,055	54,344		

5. 総括的分析

総括的分析	令和2年度 下水道施設情報管理システムデータ更新業務委託……………39,983千円 上下水道施設情報管理システム保守業務委託…………… 6,657千円 枚方市上下水道施設情報管理システム機器賃貸借…………… 3,495千円 下水道境界確定図管理格納業務委託……………3,509千円
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	前年度に公共工事や民間開発等により設置・撤去された下水道施設について、下水道台帳の更新を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道施設・水路占用事務													
測定年度	2020 (R2) 年度				部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		1.安全で、利便性の高いまち											
	施策目標		1.災害に対する備えができています											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務								
事業期間	2011 (H23) 年度		年度	～	年度まで								
根拠法令等	下水道法												
関係補助金名称											サンセット	～	
関係附属機関名称													
事業対象	メインターゲット	本市が管理する水路等に隣接する土地所有者。											
	サブターゲット												
	ターゲットが抱える課題	公の土地である水路等の占用については許可を受けて使用する必要があるが、許可を受けずに使用している場合がある。											
	ターゲットが抱える課題												
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	不法占用等がなく、水路等の施設を適正に維持管理できている状態。												
事業概要	水路の占用許可及び占用料の徴収 国、府の管理する水路等の占用許可の経由事務												

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
		不法占用等がなく、水路等の施設を適正に維持管理できる。				不法占用等がなく、水路等を適正に維持管理できる。				水路の占用許可等関係事務を処理する。			
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)				
	指標説明	苦情件数の減少、水路等を適正に維持管理できる件数の増加				苦情件数の減少、水路等を適正に維持管理できる件数の増加				下水道用地の占用許可、施工承認、大阪府への経由事務の申請件数及び苦情件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					207	200	210	220	220	210	220	230
	実績					180				180			
達成度													
分析					令和2年度は、新型コロナウイルスにより在宅の市民が増え、苦情の件数が多かった。				令和2年度は、新型コロナウイルスにより申請件数は減少すると思われたが、あまり減少しなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.44
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	16,451	7,243	9,629		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	16,451	7,243	9,629		
	物件費計	9,629	1,727	1,923	2,161	89%	
	歳出計	26,080	8,970	11,552			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		26,080	8,970	1,923	2,161		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については、概ね想定通りであったが、新型コロナウイルス対策により、作業量が減少しない中、勤務体制に制約がかかり、より、効率的な事務執行を行うよう取り組んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス禍にあっても申請件数は減らないが、引き続き事務事業を効率的に遂行していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道施設・水路等境界明示事務												
測定年度	2020 (R2) 年度			部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			1.安全で、利便性の高いまち									
	施策目標			1.災害に対する備えができています									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	2011 (H23) 年度			年度	~	年度まで						
根拠法令等	下水道法											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	本市が管理する水路等に隣接する土地所有者										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	境界確定に際しては、原則、隣地所有者や水路等の対側地所有者の同意が必要であるが、同意が得れず不調となる場合がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	境界確定に基づき適正な維持管理が行える状態。											
事業概要	本市が管理する水路に隣接する土地所有者からの申請に基づき、その土地と水路等の境界について、双方現地立会で境界線の位置について協議の上定める。											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
						双方現地立会で境界線の位置について協議の上定める。				境界明示申請を受け付ける。			
指標設定		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標説明	指標説明					立会件数及び明示確定件数				新規明示件数・既明示証明申請件数			
	指標種類	単位				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					20	30	40	50	30	40	50	60
	実績					32				55			
達成度													
分析					令和2年度は、新型コロナウイルスにより、立会件数は減少すると思われたが、大きく減少はしなかった。				令和2年度は、新型コロナウイルスにより、申請件数は減少すると思われたが、大きく減少はしなかった。				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	0.08
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	20,578	2,951	545		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	20,578	2,951	545		
	物件費計	13	11	7	2,077	0%	
歳出計		20,591	2,962	552			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		20,591	2,962	7	2,077		

5. 総括的分析

総括的分析	指標の達成度については、概ね想定通りであったが、新型コロナウイルス対策により、作業量が減少しない中、勤務体制に制約がかかり、より、効率的な事務執行を行うよう取り組んだ。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	新型コロナウイルス禍にあっても、申請件数は減らないが、引き続き事務事業を効率的に遂行していく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公共下水道促進事務													
測定年度	2020(R2)年度				部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	不明			年度	～				年度まで					
根拠法令等	下水道法、建築基準法、枚方市下水道条例、同条例施行規程													
関係補助金名称							サンセット	～						
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		公共下水道が整備された区域内に建物を所有する市民、事業者											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		公共下水道が整備された区域内で水洗化改造工事猶予期間である3年を超えた未水洗建築物については、速やかに水洗化する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	水洗化を促進し、快適な生活環境と公共水域の水質の保全が図れる状態。													
事業概要	<p>(1)水洗化促進業務・・・公共下水道が整備された区域内で、水洗化改造工事猶予期間である3年(くみ取りは下水道法、し尿浄化槽は下水道条例で定めている。)を超えた未水洗建築物に対し、戸別面談等を中心に指導・勧告等を行うことにより、水洗化率の向上を図る。</p> <p>(2)排水設備計画確認申請書・・・下水道条例に基づき、水洗化に伴う工事(既設建築物・新築建物)の排水設備計画確認申請の設計審査及び工事完了検査を実施する。</p> <p>(3)建築行為等に伴う事前協議等(枚方市開発事業等の手続等に関する条例第15条)・建築行為等に伴う事前協議に先立って必要となる協議等(同条例第16条、第17条第1項第(1)号)・・・合議行為(公共下水道整備区域内の新築建物に伴う排水指導等。)</p> <p>(4)行為の許可・・・市が管理している下水道への接続の許可及び寄付手続きに関すること。(下水道条例第34条)</p>													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	市内の水洗化が図られる。				指導・勧告等を受けた市民が水洗化を図る。				水洗化改造工事猶予期間である3年を超えた未水洗建築物に対し、個別面談等により指導・勧告等を行う。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明		下水道供用開始区域(整備済区域)内の人口に対して、公共下水道に接続して水洗化した人口の割合(水洗化率) 【算出式:水洗化人口/処理人口×100】		指導・勧告による水洗化促進実施戸数状況		戸別面談等による指導・勧告戸数							
			単位	%	単位	戸	単位	戸						
	指標種類													
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	
		目標 (見込み)	97	97	97	97	120	120	120	120	900	900	900	900
	実績		97				168				1,064			
達成度		100%		140%		118%								
分析		水洗化率については、徐々に上昇している。		目標を超える戸数の未水洗家屋において、水洗化工事を実施された。		目標数を超える戸数の未水洗家屋に指導・勧告を実施した。								

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	6.70
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人件費については、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人件費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人件費」「臨時職員人件費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人件費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	52,136	46,560	44,775		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	52,136	46,560	44,775		
	物件費計	1,808	7,290	3,377	3,544	95%	
歳出計		53,944	53,850	48,152			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		53,944	53,850	3,377	3,544		

5. 総括的分析

総括的分析	(1) 水洗化促進業務…実態調査1,064戸 (2) 排水設備計画申請等…設計審査 1,999件、工事完了検査 1,897件 (3) 建築行為等に伴う事前協議等… 1,581件(建築確認 1,485件、開発手続条例第17条協議96件) (4) 行為許可… 234件 水洗化促進の取り組みでは、水洗化(改造)義務期限の3年を超過した下水道未水洗家屋(約4,200戸)の所有者に対して、平成30年度より5ヵ年計画で水洗化工事を実施されるよう指導勧告を行うこととしている。令和2年度は1,064戸の実態調査を行い、168戸の家屋で水洗化された。(平成30年度、令和元年度の実態調査区域を含めると623戸の家屋が水洗化済み)
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も、引き続き義務期限を超過した未水洗家屋の実態調査、指導勧告を行い、水洗化率の向上に向け取り組んでいくものである。また、公共下水道に接続にあたっての排水設備等の指導を引き続き適正に行うものである。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	工場等届出規制指導事業(下水)													
測定年度	2020(R2)年度				部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業						
事業期間	不明		年度	~		年度まで						
根拠法令等	下水道法、同法施行令、枚方市下水道条例、同条例施行規程											
関係補助金名称	サンセット											~
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	排除基準の遵守状況の確認対象となる工場、事業場等										
	サブターゲット	公共下水道を利用する利用者										
	ターゲットが抱える課題	工場、事業場等から基準に適合しない排除下水の下水道処理施設等への流入に伴い、処理施設等の機能保持が損なわれることにより施設の利用に支障が生じることになる。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	法令に基づく手続きが適正になされるとともに、各事業所への立入等による指導、検査を行うことで水質基準が遵守され、下水道施設の機能の維持保全並びに適切な下水道終末処理施設における排水処理が可能となる状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道関係法令に基づく申請、届出の受理 ・審査・事業所立入検査(採水を含む) ・排除基準違反工場等に対する基準遵守の指導 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)	適切な審査の上、事業者が法令に基づく手続きや排除基準等を継続して遵守できる。				インプット(活動)	下水道関係法令に基づく申請、届出等を受理する。			
	指標説明					アウトカム(活動効果)	排除基準等を満足する工場・事業場の件数				インプット(活動)	下水道関係法令に基づく届出件数			
指標設定	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					75	75	75	75	75	75	75	75		
	実績					52				45					
	達成度					69%				60%					
	分析					約88%(52/59件)で基準を満足した。				届出件数が減少した。(指標種類で評価できない。)					
ロジックモデル②	アウトカム(活動効果)					アウトプット(活動結果)	適切な指導の上、排除基準に適合した施設が増える。				インプット(活動)	排除基準違反工場等に対し、基準遵守の指導を行う。			
	指標説明					アウトカム(活動効果)	改善により排除基準を満足した工場・事業所等の件数				インプット(活動)	工場・事業所等の排除基準に関する違反等の件数			
指標設定②	指標種類	単位				単位				単位					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標(見込み)					12	12	12	12	12	12	12	12		
	実績					6				7					
	達成度					50%				142%					
	分析					残り1件は年度をまたいで対応しているところである。				排除基準に違反する工場等の件数が減少した。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	7,156	4,009	7,178	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	7,156	4,009	7,178	
	物件費計	648	0	698	1,370	51%
	歳出計	7,804	4,009	7,876		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		7,804	4,009	698	1,370	

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道法令の届出の受理及び審査、現場確認を行った。届出に際し、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。コロナ感染防止の観点から、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排水基準違反等のあった工場・事業場に重点を置いた排水基準を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適正な処理が行われたことを確認した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き届出規制指導を行うとともに、届出内容の現場での確認及び指導を重視する。今後事業者に対し、メールによる提出に関し啓発し、コロナ感染防止及びペーパーレス化に努める。排除基準の違反があった場合の文書による是正指導及び現場確認を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	水洗便所改造資金補助事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	上下水道部				課	下水道管理課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち										
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス		特性	選択的事业		区分	一般事務事業					
事業期間	1972(S47)年度			年度	~		年度まで					
根拠法令等	下水道法、枚方市下水道条例 枚方市水洗便所等改造資金助成規程											
関係補助金名称	水洗便所等改造資金補助金					サンセット	2017(H29)年度		~			2019(R1)年度
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット		公共下水道供用開始区域内で、し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする市民									
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題		公共下水道供用開始区域については、3年以内にし尿及び雑排水を公共下水道に直接排除するよう敷地内の排水設備工事を実施する必要がある。									
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする市民に対し、必要な資金の一部を補助すること及び融資あっせんを行い水洗化の促進が図れている状態。											
事業概要	し尿及び雑排水を公共下水道に直接排除できるようにする工事をしようとする者に対し、必要な資金の一部を補助すること及び融資あっせんすることにより水洗化の促進を進める。 公共下水道処理区域の供用開始から3年以内の改造工事に対し、資金補助を行う。また、工事資金の融資あっせんも行っている。											

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		市内の水洗化が図られる。				補助金交付に合わせて水洗化改造工事が実施される。				公共下水道処理区域の供用開始から3年以内の改造工事に対して水洗便所等改造資金補助金を交付する。			
指標設定	指標説明	下水道供用開始区域(整備済区域)内の人口に対して、公共下水道に接続して水洗化した人口の割合(水洗化率) 【算出式:水洗化人口/処理人口×100】				補助金交付に合わせて、水洗化改造工事が実施された件数				水洗便所等改造資金補助金の交付件数			
	指標種類	単位 %				単位 件				単位 件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	97	97	97	97	260	300	300	300	260	300	300	300
	実績	97				477				477			
	達成度	100%				181%				181%			
分析	水洗化率については、徐々に上昇している。				補助金交付に合わせて、目標数を超える件数の水洗化改造工事が実施された。				目標数を超える件数の補助金交付申請を行った。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	11,927	11,224	11,165		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	11,927	11,224	11,165		
	物件費計	3,754	2,427	4,082	5,100	80%	
	歳出計	15,681	13,651	15,247			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		15,681	13,651	4,082	5,100		

5. 総括的分析

令和2年度実績
 補助金(件数:477件、戸数:480戸、補助金額4,082,000)
 融資あっせん(件数:6件、戸数:6戸、融資額1,585,000)

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	下水道普及率は、97.3%(令和3年3月31日現在)となっており、今後、公共下水道を整備して供用開始する地域は減少していくものの、公平性の観点から、現段階では補助金は存続すべきものとする。しかし、事務経費等を踏まえ、補助制度を存続させるかどうか、定期的に検証を実施する必要がある。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	下水道管理課運営事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	上下水道部				課	下水道管理課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外										
	施策目標		99.施策体系外										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務						
事業期間	不明		年度	~	年度まで							
根拠法令等	決裁											
関係補助金名称							サンセット	~				
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	連絡・調整を行う他部局										
	サブターゲット	自治事務を信託している市民										
	ターゲットが抱える課題	組織間の連携や課の運営を円滑に図る必要がある。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	他部局との連絡・調整を行うことにより、組織としての機能を適正かつ効率的に発揮できる状態。											
事業概要	課の運営業務											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
		目標 (見込み)											
	実績												
	達成度												
	分析												

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.71
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	22,509	13,629	13,637		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	846	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	23,355	13,629	13,637		
	物件費計	3,040	1,373	1,833	2,296	80%	
	歳出計	26,395	15,002	15,470			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		26,395	15,002	1,833	2,296		

5. 総括的分析

総括的分析	所管事務に係る他部局との連絡調整、各種庶務事務を適正に執行した。
-------	----------------------------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今年度(令和3年度)より下水道室の室内の庶務を担当することとなり、引き続き、円滑な事務の執行に努めていく。